

無停電電源システム (UPS) は、コンピュータなどの情報システムの電源として利用される情報社会のインフラを担う重要なシステムである。SC22H は、UPS を担当する分科委員会であり、IEC 100 周年の中では比較的新しい SC である。ここでは、記録という意味で創設時の経緯などを記録する。

SC22H は、1998 年 10 月 30 日の TC22 Rosslyn (USA) 会合でフランスが Secretariat を受けるということで設置が決められた。CA (現 SMB) の承認を受け、1999 年 6 月 4 日付 TC22 文書 22/70/AC で Secretariat をフランスにすることを承認が求められ、SC 発足後の最初の文書 1999 年 8 月 20 日付 22H/1/AC で Secretariat の決定が発表されている。

第 1 回会合は、2000 年 12 月 7 日に Rosslyn で開催された。議事録によると出席国は、議長国のフィンランド、幹事国のフランス以外では米国、カナダだけとなっている。第 2 回会合は、2001 年 10 月 31 日に Helsinki (Finland) で開催された。日本は、P メンバーとして登録しているが、国内での文書審議が主体で、ここでも参加できなかった。ようやく 2003 年 10 月 15 日に開催された Montreal (Canada) 会合で、TC22 NC 幹事の古関庄一郎氏 (日立) が代理で参加した。このとき、議長国はオーストラリアに代わった。2005 年 9 月 15 日に開催された第 4 回 Rosslyn 会合で森幹事が WG2 と MT4 を含めて参加し、それ以来積極的に対応している。

国内委員会は、JEC-2433 (無停電電源システム) 制定案を作成するためにすでに設置されていた半導体無停電電源システム小委員会 (その後、半導体無停電電源システム標準特別委員会に名称変更) が SC22H 国内委員会と兼務することで始まり、1999 年 12 月 15 日に第 1 回委員会が開催された。当時の委員長は、木村軍司先生 (都立大学) であり、幹事は松崎 薫氏 (東芝) が担当した。2003 年から二宮に代わり、翌年、幹事も森 治義氏 (三菱電機) に交代して現在に至っている。

当時は、UPS の規格として IEC 62040-3 が新しく制定されており、一方、国内規格では JEC-2431、JEC-2432 の二つが規定されていた。IEC の新しい規格が制定されたのを機会に JEC-2431 と JEC-2432 の二つの規格を合体し、かつ、IEC 規格を反映するものとした改訂作業が UPS の標準化委員会で進んだ。並行して、IEC 規格の翻訳版として JIS の制定が進んでおり、この JIS との整合性も多少配慮しながらの作業であった。IEC 規格では測定方法が規定されていない過渡特性の規定があり、国内だけでも統一した規定を作るということで新しく JEC-2433 として発行された後も、数年委員会にて議論して追補の発行をして現在に至っている。この辺りは逆に IEC 規格に反映したいところである。

以上のような経過の中でこの委員会は IEC 規格の後追いの感は否めなく、IEC 規格と国内規格 JIS、JEC 規格との関連が強まる中での作業であったことが、SC22H の WG、MT への現在の積極的な参加につながり、国際規格制定前に日本の考え方の反映を促していこうとするものと理解している。

SC22H では、UPS のほかに STS (Static Transfer System) についての文書も作成している。しかし、STS については国内メーカーがないため、現状、投票は棄権している。